京都スマートシティエキスポ2015



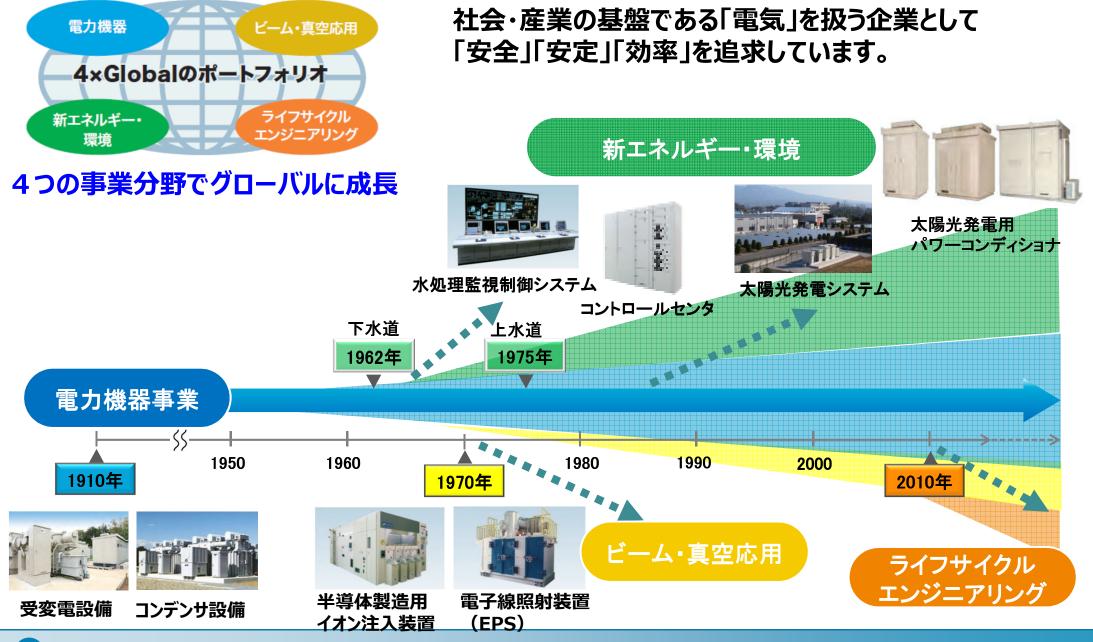
地域に貢献する「スマート電力供給システム"SPSS®"」の取組

Action to 'Smart Power Supply System(SPSS)' contributing to the area.



日新電機の事業の歩み

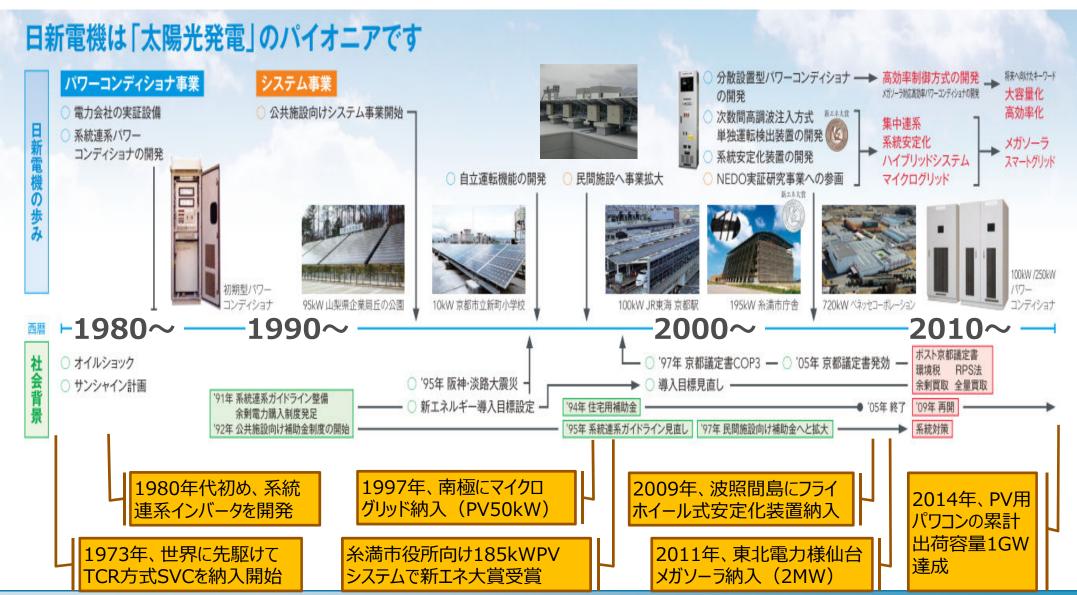




新エネルギー事業への取組

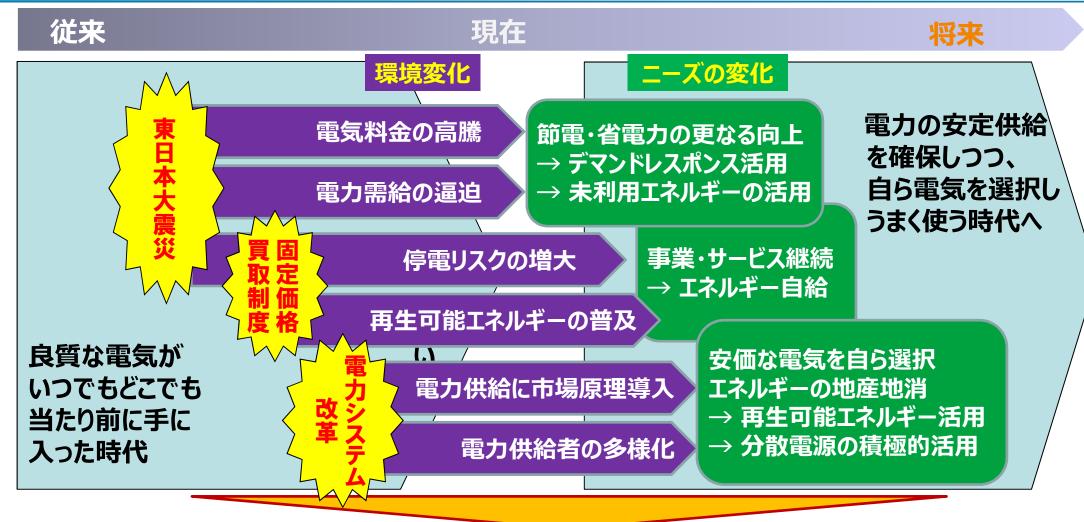


~日新電機は、1980年代から新エネルギー事業に取り組んでいます~



電力エネルギーを取り巻く社会環境の変化





期待される社会変革

- ●発電・送配電分野、需要サイド双方での技術革新とITとの融合→スマートグリッド
- 地域スマートコミュニティからスマートシティへ

震災がもたらした電力供給形態の変化(電源構成比率)



- ●東日本大震災後、国内発電量に占める原子力の比率が大幅に低下。
- ●一方、火力発電比率は約9割まで上昇。

(代替電源として火力を活用するが、環境面ならびに発電コストが課題)

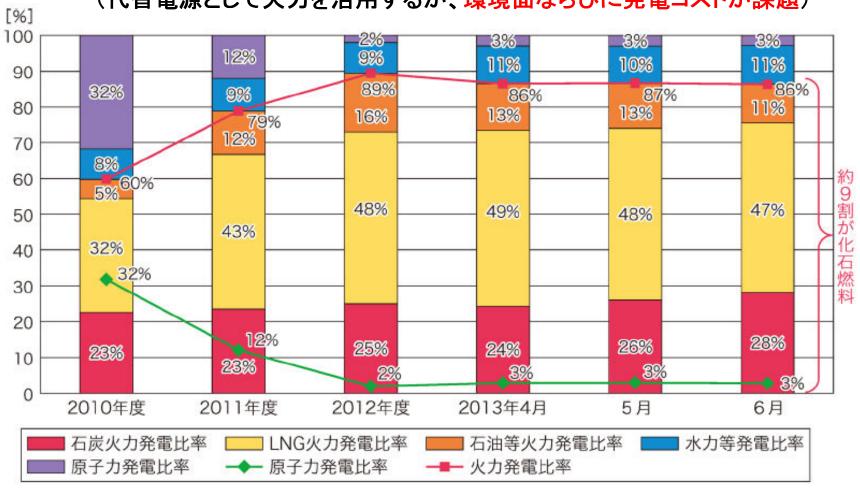


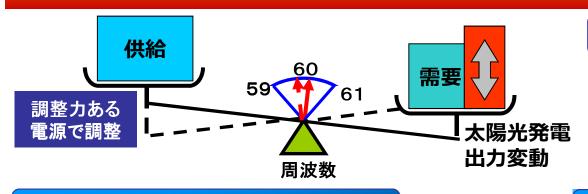
図 1-6 電気事業者 (一般・卸)の電源構成推移 (発電比率)

出典:総合資源エネルギー調査会 総合部会, (2013, 資源エネルギー庁), 第4回会合資料 http://www.enecho.meti.go.jp/info/committee/kihonseisaku/4th/4th-1.pdf より NEDO 作成

再生可能エネルギー大量導入がもたらす課題



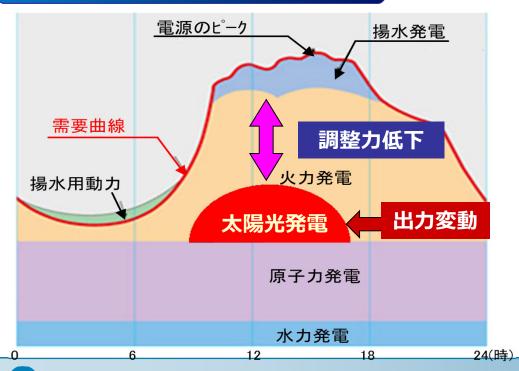
不安定な発電出力により、系統需給バランスが不安定となるため、停電リスクを伴う



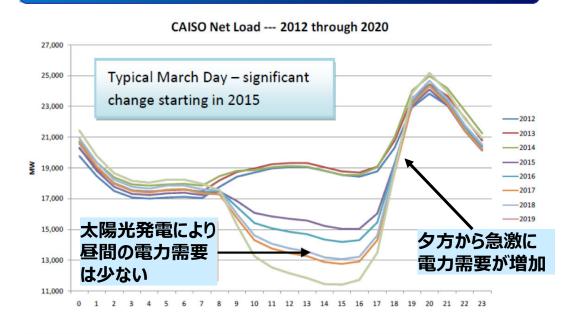
② 軽負荷時の余剰発電力の発生

休日など需要が減少した時でも、再エネは一定量発電するため、電力が余ってしまう現象。供給側発電出力の調整下限を下回ると余剰電力が発生しアンバランスとなる。

① 周波数調整力不足の発生



③ 太陽光導入進展によるダックカーブ問題



Making Clean Local Energy Accessible Now

出典:CALIFORNIA ISO

国内エネルギー政策の動向



エネルギー基本計画が2014年4月閣議決定

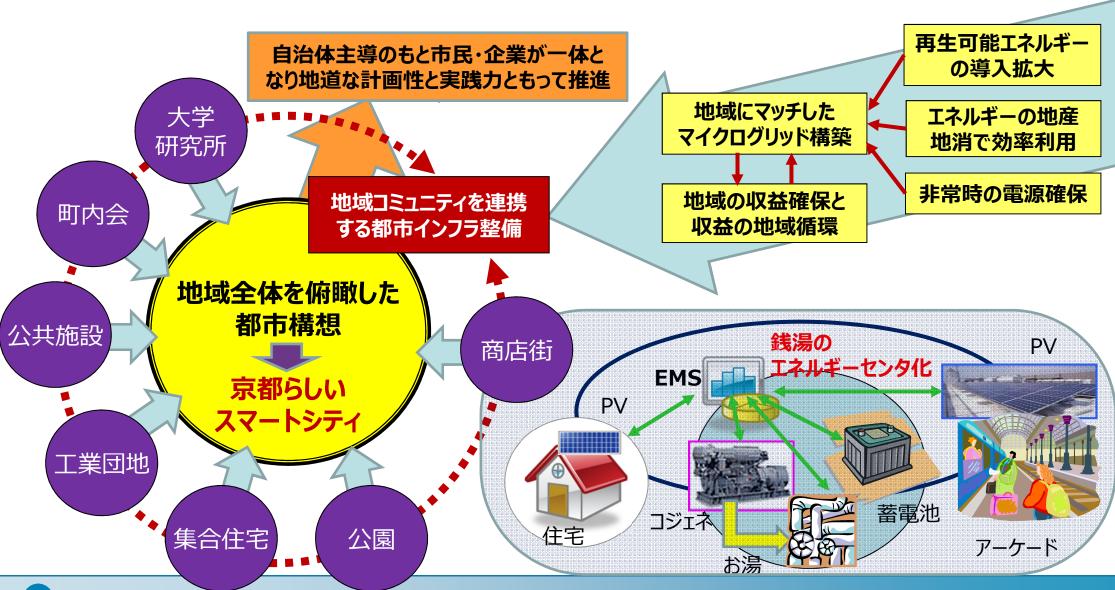
- 1. エネルギー政策の要諦は **"3E+S"** 安全性 (**S**afety) を前提に、安定供給 (**E**nergy security) を第一義とし、経済効率性の向上 (**E**conomic efficiency) と環境への適合 (**E**nvironment) を図る
- 2. 各エネルギー源が持つ強みが最大限発揮され、弱みが他のエネルギー源によって補完される「多層的」な供給構造の構築
 - ●原子力は安全性を前提に重要なベースロード電源
 - ●再生可能エネルギーの導入加速と課題克服に向けた取り組み
 - ●分散型エネルギーシステムの構築加速(地域密着型エネルギー、地域主体の導入)
- 3. 制度改革を通じて多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される「柔軟かつ効率的」 なエネルギー需給構造の構築
 - ●電力システム改革の断行
 - ●省エネ法改正でエネルギー利用に関する選択肢の多様化
 - ●デマンドレスポンスの活用(スマートメータの導入推進)で更なる省エネへ
- 4. スマートコミュニティの実現

様々な分散型エネルギーを用いつつ、エネルギーマネージメントを通じて新たなサービス創出や需給 管理を行うことで、①エネルギー供給の効率化 ②平常時の更なる省エネ ③非常時のエネルギー 供給確保が可能となり、生活インフラを支え、企業等の事業継続性も強化する効果が期待される

地域コミュニティのスマート化



スマートコミュニティの実現は、電力供給の諸問題を解決し、さらに災害に強い強靭な街づくりと地域を活性化する最適解



日新電機 前橋製作所 SPSS® 実証フィールド

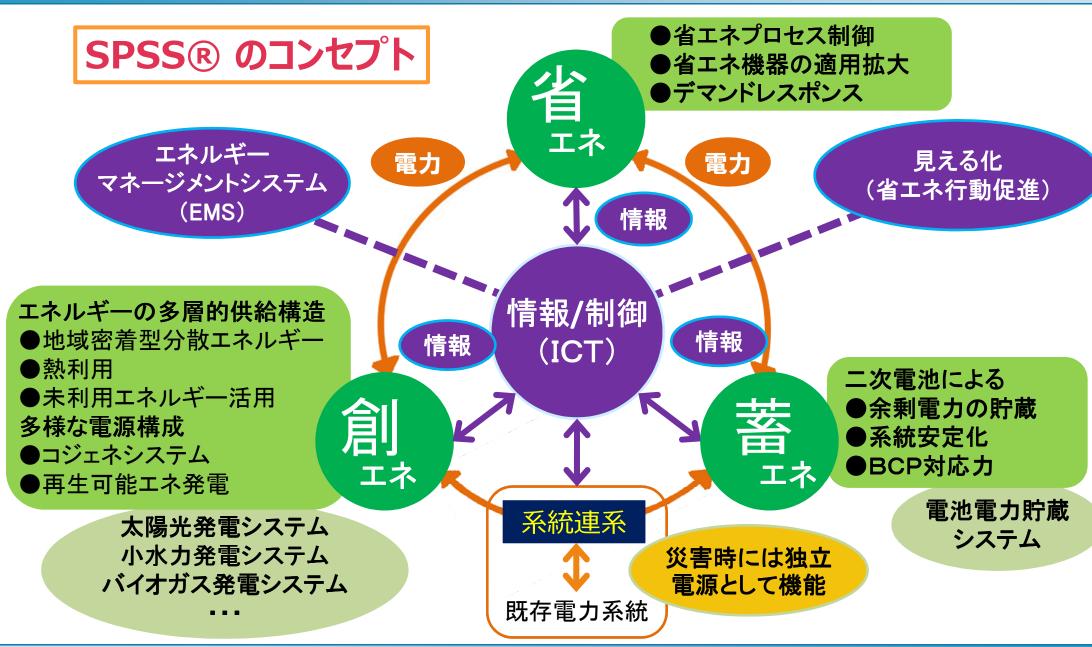


SPSS®: Smart Power Supply System



日新電機のスマートグリッド概念





エネルギーマネージメントシステム(EMS)の概念

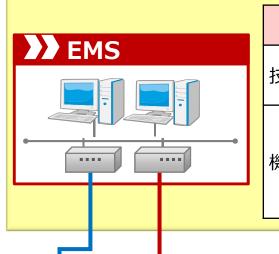


EMSの機能 = トータルエネルギーソリューション

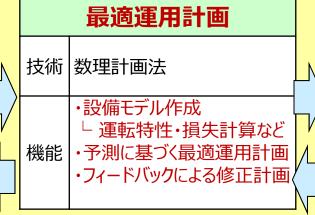
- ①必要となるエネルギーの需給を「予測」
 - ②コストミニマムの運転スケジュール「最適運用計画」
 - ③運用計画に基づく「制御」



- ●エネルギーコストMIN化
- ●電力の安定供給
- CO₂排出量の削減

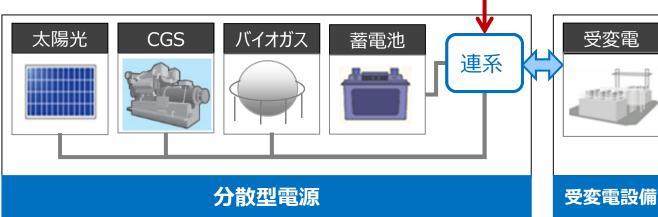


予測 自己回帰モデル(需要) 技術 重回帰分析(発電) ·需要予測 ·発電予測 機能 •気象予測









日新電機の市場別ソリューション





電力の安定的な確保、省エネ、省コスト、CO2排出置削減を解決するトータルソリューション

新電機はSPSS。で豊かなエネルギー社会に貢献します!

SPSS (Smart Power Supply Systems:スマート電力供給システム)

長年培った系統連系技術・受配電機器と多様な分散電源を最新のICTで融合し、 発電所から家庭・離島までの5つの市場にSPSSをご提案し、 スマートコミュニティーの構築に寄与します

SPSS_®-Grid

新しい電力システムに対応し 系統連系や系統安定化に

発電所

SPSS_®-Home

デマンドレスポンスと 使用電力の見える化で、 家庭内の節電に 貢献します

SPSS®-Factory

省エネに貢献します

多様な電源を含む機器と 高度な制御ソフトで、 エネルギーを最適運用し、

オフィスビル

SPSS®-Water

SPSS®- I sland

系統安定化技術で再生可能

エネルギー比率の向上と 電力の安定供給に貢献します

未利用資源の利活用と、施設に応じた 最適な省エネ制御技術で未来につながる 安心・安全な水環境の実現に貢献します

家庭











水処理場





中央監視制御システム

【SPSS®-Water】 WEMS の概念

Water Energy Management System



上下水処理場は、私たちの生活を守る社会インフラとして欠かせない施設ですが、処理場を取り巻く社会環境は転換期を迎えています。 特に電力・エネルギー分野での環境変化は大きく、エネルギーの自立化に向けてより革新的かつ効果的な運用が求められています。



【SPSS®-Water の視点】 未利用エネルギーの活用



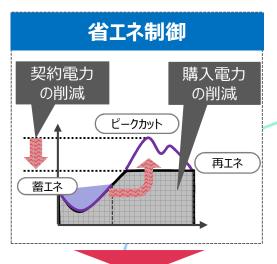


発電種別 活用資源 消化ガス 消化ガス 未利用地 空き土地 下水道 太陽光 建屋屋上 水処理施設上部 小水力 放流落差 排熱 排熱温度差 未利用地 空き十地 上水道 太陽光 建屋屋上 池上部 小水力 送水落差



【SPSS®-Water の視点】公共施設コミュニティとしての下水処理場。SIN

- 下水処理場の未利用資源を有効活用した「創エネ」を図り、エネルギーの「地産地消」と継続的な「省エネ」活動で電気料金を削減し、 公共料金の低減に寄与 → 将来的には地域のエネルギーセンタとして機能
- 「電源自立化」で、BCP対策として非常時の電力供給システムを確保、災害時の防災拠点として安心・安全を提供



積極的なネガワット創出

EMSによる最適制御で

- ●デマンドレスポンス (負荷制御)
- ●分散電源の出力調整 を実現し、積極的に収益化

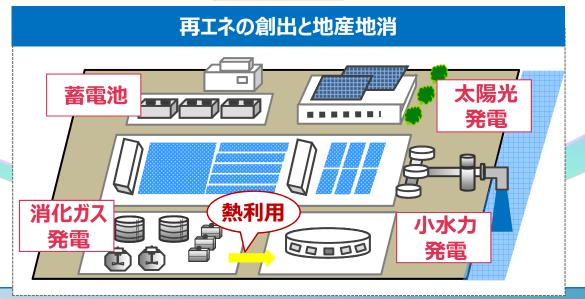


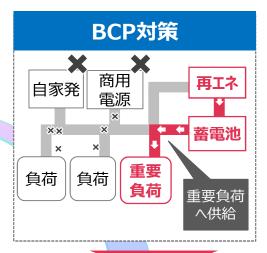
WEMS

スマート電力供給システム

地域のエネルギーセンタとして機能

将来的には地域への電力・熱供給を通して 地域全体の再エネ安定化、需給管理の一元化 でエネルギーの有効利用を促進





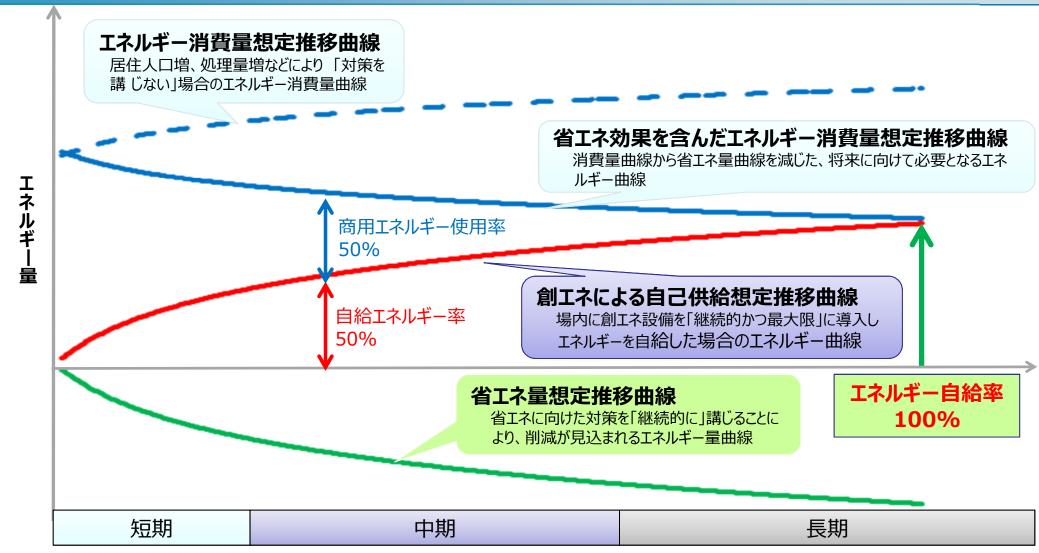
地域の防災拠点

再エネ電源自立化で

- ●災害時の防災拠点
- 再エネで電力エネルギー供給確保

【SPSS®-Water の視点】 エネルギー理想曲線





継続的な省エネと創エネ導入に加えてそれらの効率的かつ 効果的な運用により、「エネルギー自給率 = 100%】へ



この実現には、可能性探究や技術育成に向けて産学官連携で積極的な取組みが必要

【SPSS®-Water の視点】 産学官連携で大きなシナジー



京都府様

水処理施設など

スマートシティ協定

- 学術·研究機関
- ●京都府内企業

【分野・テーマ】

- ・水処理の省エネに寄与する制御・ 機器の研究・開発
- ・小水力発電等の創工ネ機器の開発
- ・下水からの資源回収手法の研究
- ・流入量予測など効率化運転の研究

技術提案 実証検証

技術交流 ビジネスマッチング

- Made in KYOTO
- KYOTO Technology
- 京都初

日新電機株式会社

グループ会社

日新電機 協力会

製品メーカ関連業者



環境モデル都市「京都」を、伝統と進取の気風の地「京都」を世界へ発信

日本の近代化を牽引した進取の気風が、日本の低炭素化を牽引し、さらに世界の低炭素化社会に貢献していくことをアピール

- ・国内初の水力発電所「蹴上発電所」、国内初のチンチン電車
- ・琵琶湖疏水、インクライン
- ・日本で2番目に誕生した「動物園」、軟式テニスなど
- ·COP3開催の地、京都議定書誕生の地
- ・京都府・京都市地球温暖化対策条例(32年度までに2年度比25%削減)
- ・エネルギー自給・京都



ご静聴誠にありがとうございました

